

成年後見制度利用促進基本計画の推進について(平成30年度予算等)

<平成30年4月現在>

分類	担当府省	事業の概要	新規/継続	平成30年度予算額
I 制度の周知	成年後見登記広報用パンフレット等の作成 法務省	成年後見制度及び成年後見登記制度を国民に周知するためのパンフレット及びポスターの作成、インターネット広告の実施	パンフ(継続)	4,097千円
			ポスター(継続)	2,988千円
			インターネット広告(新規)	2,783千円
II 市町村計画の策定	市町村計画の策定 厚生労働省	市町村計画の策定	新規	市町村における計画作成に要する費用について、平成30年度より地方交付税措置
III 利用者がメリットを実感できる制度の運用	成年後見登記システムの機能改修 法務省	成年後見登記の事務処理の適正・迅速化に資するシステムの改修	継続	8,771千円
	後見を担う人材の育成 厚生労働省	市民後見人等の権利擁護人材の養成研修等 法人後見実施のための研修 法人後見を安定的に実施するための組織体制の構築 法人後見の適正な活動のための支援	継続	地域医療介護総合確保基金(介護分)483億円の内数 [権利擁護人材育成事業] 地域生活支援事業費等補助金493億円の内数 [成年後見制度法人後見支援制度]
IV 地域連携ネットワークづくり	利用促進のための体制整備 厚生労働省	成年後見制度利用促進のため、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の相談機関やネットワークの構築などの体制整備を実施	継続	認知症総合戦略推進事業3.3億円の内数 [介護保険事業費補助金 成年後見利用促進連携・相談体制整備事業]
	厚生労働省	市町村における中核機関設置運営	新規	市町村における中核機関設置運営に要する費用について、平成30年度より地方交付税措置
	ネットワーク構築等の手引き・指針の作成 厚生労働省	ネットワーク構築などに係る手引き・指針に関する研究事業(H29年度)	—	—
	地域における広報・普及啓発の実施、経費の助成 厚生労働省	成年後見制度利用促進のための広報、普及活動の実施 成年後見制度の利用等に係る経費に対する助成	継続	地域支援事業交付金1,988億円の内数 [成年後見制度利用支援事業(高齢者関係)]
	厚生労働省	市民後見人等の権利擁護人材の養成研修等	継続	地域生活支援事業費等補助金493億円の内数 [・成年後見制度普及啓発事業 ・成年後見制度利用支援事業(障害者関係)]
	厚生労働省	後見を担う人材の育成(再掲) 法人後見実施のための研修 法人後見を安定的に実施するための組織体制の構築 法人後見の適正な活動のための支援	継続	地域医療介護総合確保基金(介護分)483億円の内数 [権利擁護人材育成事業] 地域生活支援事業費等補助金493億円の内数 [成年後見制度法人後見支援制度]
V 不正防止の徹底と利用しやすさの調和	金融機関における自主的取組のための検討の推進 法務省	金融機関等及び関係省庁による成年後見における預貯金管理に関する勉強会の実施(H29.6~H30.3)	—	—
VI 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討	医療・介護等の現場の関係者の参考となる考え方の整理 厚生労働省	医療機関における医療従事者の成年後見制度への理解状況等実態把握に関する研究事業実施(H30年度)	—	—
VII 成年被後見人等の権利制限の措置の見直し	欠格条項の見直しの検討 内閣府	成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度(いわゆる欠格条項)の見直しの検討	継続	11,786千円
その他	成年後見制度利用促進専門家会議の運営等経費 ※ 内閣府から事務引継 厚生労働省	成年後見制度利用促進専門家会議の運営等	新規	32,095千円

※分類III(利用者がメリットを実感できる制度の運用)に関し、診断書の在り方の検討について、最高裁判所において、医師、当事者等の関係者団体からヒアリングを実施(H29.8)